

東京女子大学学会経済学部会主催講演会

講演会記録

南アジアの発展と日本の協力

高橋邦夫¹

(日本総合研究所国際戦略研究所 副理事長)

日時:2013年11月28日(木) 14:55-16:25

場所:東京女子大学23号館23201教室

ただ今、紹介にあずかりました高橋です。今日の話は「南アジアの発展と日本の協力」という題名をつけましたが、大学で教えられるような体系的かつ学問的な話でなく、自分のスリランカ、ネパールでの経験をお話したいと思います。

私が夫々の国に携わった時期は両国とも内戦終了直後でした。スリランカには30年間の内戦が終わる直前に参り、内戦終了後どのように平和を実現させるか、また内戦終了に伴って生じた約30万人の国内避難民(IDP)の生活の維持について携わってまいりました。またネパールは着任する5年前に内戦が終わったばかりでした。この2カ国では内戦を経た国の平和、国作りをどのように実現していくのかというお手伝いに努力をしてまいりました。本日の話の第一部はそのような経験を中心にお話をしていきたいと思ひます。

今日の話の2つ目の主眼点は「日本の協力」についてです。これは日本の援助額がいくらかというような細かい話ではなく、どちらかという若い女性の方へのメッセージです。“人”と言う面に着目して日本が途上国で特に日本の若い女性がどのように活躍しているかということをご紹介し、みなさんも居心地のよい日本にぬくぬくと留まらずに、世界各地に雄飛してほしい、という助言をさせて頂きたいと思ひます。そういった私の願いをこめて2つ目のお話をしたいと思います。

まず南アジアの発展についてお話しします。

スリランカはご承知のようにインド洋に浮かんでいるインドの南にある国。この大きさや、人口はお配りした資料を見ての通りです。

1 元在英在中国公使等を歴任の後、元在スリランカ日本大使、前在ネパール日本大使

首都は正式にはコロombo郊外のスリジャヤワルダナプラコッテですが、実質的な首都機能は未だコロomboにあります。

中央のキャンディーは昔の京都にあたるような都市です。

そしてもう一つは北のほうにワウニアという場所がありますが、この上の方が北部です。実は内戦が30年間くらい続いた時にはこの北部一体をLTTE(タミル・イーラム解放の虎)という反乱軍が支配していた場所です。

スリランカはかつてイギリスの植民地でした。それが1948年に独立しました。民族の構成は大きく分けると3つのグループに分けられます。シンハラ人が約7割、これは多数派、それからタミル人が約2割、ムスリムが少数派という構成になります。実はイギリスの植民地時代はタミル人が優秀な民族とされ、植民地政府は彼らを重用したのですが、独立後は多数派のシンハラ人の中心の政府になりそこで民族的な対立が発生しました。それが原因で1983年から本格的な内戦が始まり、約30年間続きます。一旦停戦し、2002年に和平合意が結ばれましたが完全な合意ではなかったので2008年に失効し、私がスリランカに着任した数か月後の2009年5月に政府軍が反乱軍であるLTTEを殲滅という形で内戦が終わったという経緯になります。

それ以降スリランカでは開発独裁的な方向で国作りが行われています。

開発独裁的とはシンガポールのリークワンユー、マレーシアのマハティール、インドネシアのスハルト、韓国の朴正熙のような強力な指導者が国の開発を促進することを言いますが、スリランカもこのような方向に進みつつあります。具体的には現在のスリランカ大統領はラジャパクサ氏ですが、彼は自分の一族で政府の要職を占めています。例えば、兄が国会の議長を務める、弟の一人は経済開発大臣、もう一人の弟は国防次官を務めるというような、富と力のあるポストは全て自分の一族で占めるというような形です。勿論これにはいろいろな問題があり、例えば人権の抑圧など様々指摘されています。しかし少なくとも経済の発展のみ考えると、スリランカは毎年7-8%の経済成長でネパールとは対照的であるということを覚えていていただきたいと思います。

今度はネパールです。

簡単に言うとネパールは長方形が寝た形をしています。長方形の北の一辺は中国のチベットと国境を接しています。残りの三つの辺は全てインドに囲まれている内陸国です。人口約2700万人、非常に複雑な人口構成で2011年の人口調査では125のグループに分かれていると言われています。小さな国ですが民族的には複雑な状況を示しているのです。

ネパールの一人当たりの GDP は約 700 ドルで、これに対してスリランカの一人当たりの GDP は約 3000 ドルです。比較するとスリランカはある程度豊かであり、あと何年かすると援助を受ける立場から卒業することでしょう。それに比べネパールの人々は月 5000 円の生活を送っていることとなります。しかし実際は首都のカトマンズに住んでいる人々は本当に月 5000 円の生活なのかと思うくらい豊かな生活を送っています。

その理由は、ネパールは非常に大きな出稼ぎの国であることに関係しています。フィリピンも出稼ぎが盛んな国として考えられています。数年前の調査ではフィリピンの出稼ぎ人口は約 850 万人くらいでした。しかし、実際にはネパールの方が多くはないかと考えられています。ネパールは統計上の出稼ぎの数は約 300 万人、その出先は主に中東、マレーシアで、日本の近隣国では韓国にも 1 万人弱くらい出稼ぎに行っています。これは統計上の数字です。でも実際には統計外の出稼ぎの方がとても多いと思われるからです。特にネパールとインドはオープンボーダーというシステムをとっています。それはそれぞれの国の身分証明書さえあれば自由に行き来できるという仕組みです。それによりネパールからインドに出稼ぎに行く労働者の数は正式にモニターできず、統計外になってしまいます。カトマンズにいるインドの大使によると、推計 600 万人ほどの出稼ぎの人がいるそうです。そうすると先ほどの 300 万人と合計して、約 900 万人以上の出稼ぎの人がいるということになります。

こういった出稼ぎ労働者からの仕送りは数字として公式に出てくるだけでも、年間 2000 億 -3000 億円もの額だとされています。この数字は国の GDP の 2、3 割を占めます。先ほども言った通り、インドとネパール間の数字は出てこないのでそれ以上の額が仕送りされていると考えられます。したがって、一人当たりの GDP が年間 700 ドルとは考えられない暮らしを特に都市部を中心に人々は送ることができるのです。

このネパールでも 10 年間の内戦が続いていました。詳しくは申し上げませんが、2006 年に和平合意が結ばれています。上述のように、スリランカは政府軍が反乱軍を殲滅させる形で内戦が終了しました。一方ネパールは、反乱軍であるネパール共産党毛沢東主義派（マオイスト）が反乱を起こし、2006 年に反乱軍とそれ以外の主な政党・政府が和平合意を結ぶ形で内戦が終了しています。このように内戦の終わり方が二国間で異なります。

ネパールの場合、その後の国の動きを複雑にしたのは、和平合意が 2006 年に結ばれた後、2008 年に憲法を作る制憲議会の選挙では反乱軍であったマオイストが第一党になり政権を握ることになったことによります。

物事を白黒はっきりつけたという点ではスリランカ。それに比べネパールは白黒つかず、中途半端な状況が今日まで続いています。

その結果、ネパールの現在の国の進め方は良く言えば民主主義的、つまり何事も話し合いで決めましょうということです。これは聞こえはいいのですが、民主主義はあくまでひとつの道具・手段のはずです。民主主義が目的とするのは国民の生活の向上、幸せを実現することです。しかしネパールでは、民主主義という話し合いをするだけで終わっています。多数の政党が話し合いをしては決まらず、延々と一年も二年も議論が続くだけ。先ほど申し上げた開発独裁的なスリランカとは対照的であることが分かります。それが如実に現れるのが経済発展の面です。スリランカは様々な批判はありますが、ある方向性を持って国の経済を発展させ、7-8%の成長率を実現させています。一方、ネパールは政治の停滞ということもあり、3-4%の成長率にとどまっています。それにも関わらず、なんとか経済が回っているのは出稼ぎからの送金の存在があるからです。

ただ、国が回っていると言ってもいびつで、カトマンズでは今の時期、即ち冬の乾期になると、水力発電がほとんどであることから電気が起こせなくなり、最大1日16時間の停電になり、逆に言えば一日8時間しか電気を使えません。それにも関わらず、カトマンズのデパートでは日本のシャープ、ソニーの大型テレビが飛ぶように売られています。個人レベルの生活は豊かですが、国家、社会レベルでは社会インフラは全く整っていない状況です。もう一つの例としては、トヨタやホンダといった日本の新車が売れているが、皮肉な言い方をしますと、「都市部でもオフロード・ドライブを楽しめる」ほどの道路の整備不足が現状です。ネパールはまだまだ発展が遅れていて、今後どのように成長させればよいのかまだ道筋が見えてこないのが残念ながら現状です。

ここで日本との関係に触れたいと思います。

スリランカとネパール両国とも日本との関係は非常に良好です。これは非常にありがたいことで、私たち現地で働く者にとって嫌な思いをしないということにつながります。その理由としては、大きな勘違いをしているという面と、日本が一生懸命やってきたという2面があります。

スリランカではシンハラ人が約七割を占めていますが、彼らは仏教徒です。彼らにとっては、日本は仏教徒の国であるから仲良くするのは当たり前だという考えがあります。彼らは熱心な仏教徒ですが、日本人はそうとは言えないのではないのでしょうか。そういう良い意味での誤解があり、これが日本への親近感を生み出すのです。ネパールはヒンドゥー教徒の方が多いますが、インドとの国境地帯にある「ルンビニ」はお釈迦様が生まれた場所です。北インドで生まれたという説もありますが、ネパールではお釈迦様は自国のルンビニで生まれたと考えら

れています。そういった理由から仏教徒である日本に対し、ネパールも非常に親近感を抱いているのです。

もう一つの理由として、日本政府だけでなく NGO も両国に一貫して様々な援助をしていることが挙げられます。したがって、日本に対し感謝の念と非常な親近感を持っているということです。それが一番具体的に現れた例としては 3・11 東日本大震災の 때가挙げられます。スリランカはすぐに多額の寄付をしてくれました。また、スリランカ自身仏教徒の国ですから、スリランカ国内の仏教の寺院で日本の大震災の犠牲者の霊をとらうなど多くの活動をしてくれました。一方、ネパールは貧しい国ではありますが東北地方に毛布を 5,000 枚送ってくれました。彼ら自身貧しいところがまだまだあるのですが一生懸命支援してくれたのです。

このような話もあります。

スリランカで日本のある NGO の方が幼児教育に携わっていました。スリランカの南の方の貧しい地域で、幼稚園・保育園を立ち上げ、日本からの寄付金を使って鉛筆やノート、遊具を与えて教育をしていました。3・11 後は子供たちが約 50 円ずつ、それぞれ持ってきて「日本の皆さんにこれを届けて下さい」と言ったそうです。そのくらい日本に対する親近感があるということなのです。

日本人は、東アジアの周辺の国、東南アジア・ASEAN の国々への認識はあるが、それを超えると認識の濃淡がはっきりしてきます。例えば、発展が著しいインドには 1000 社以上の日本企業あります。ここにはビジネスの可能性もあり、日本人の関心も大きいです。しかしそれ以外の国、例えば今回のスリランカなどへの関心はどうでしょうか。せいぜい、セイロンティーのイメージくらいではないでしょうか。あるいは、ネパールはエベレストやヒマラヤ山脈といったそんなところで認識が止まってしまっているのが現状でしょう。皆さんも今回の私の講演を通して、南アジア、さらには南米、アフリカなどの途上国にも目を向けて視野を広げてほしいと思います。

話が横に逸れましたが、この 2 つの国にとっての日本の立ち位置はどのようなものなのかを説明したいと思います。

日本はアジアの一カ国ですが、アジアのモデルとなっています。スリランカ、ネパールから多くの留学生が日本を訪れています。これは日本で学びたいと考えているからでしょう。また、彼らにとって日本は先進国であり、アジアの国でありながら、すばらしい経済発展をとげた国であるという印象もあるからでしょう。これがどういうことを意味するかというと、これらの国をお手伝いしている欧米

の方々が決してそういうつもりでやっているわけではないのですが、南アジア人にとって欧米の方々の振る舞いはどうしても「上から目線」のように感じている。これは特にスリランカはかつてイギリスの植民地であったこともあり、日本人よりもイギリス人の言葉は受け入れにくいという感じを受けました。だからこそ日本は、同じアジアの国であることかつ先進国であるという立場を上手に生かして今まで良好な関係を築いてきたのではないのでしょうか。

残念ながら、両国には人権問題が多くあります。日本は（強圧的に人権侵害をやめろと言うよりも）これまでの経験を生かし、人権問題の解決には社会・経済の発展が必要であると考えています。日本の諺で言えば「金持ち喧嘩せず」というのがいいと思いますが、要は国が豊かになれば人権などの問題も減るのではないかと考え、そう伝えていきます。この効果が彼らの日本に対する暖かい態度として現れていると思われれます。

また、日本との歴史的なわだかまりがないということも原因のひとつです。細かくいえば第二次世界大戦の時に零戦がコロンボを空爆しているというエピソードがありますが、だからといってスリランカの人が日本のことをけしからんと言うことはありません。そういった意味から歴史的なわだかまりはないと私は思っています。

私の第二のメッセージは日本の国際協力では若い女性たちに頑張ってもらいたいということです。

まず国際協力の最終的な目的は何かを考えて頂きたいと思います。

国際協力はなぜ行われるのかを考える為には、「援助を受ける側」と「援助をする側」双方についてしっかり考える必要があります。ひとつ例を申しあげると、私は外務省に約40年間務め、若いときは経済協力に直接携わっていました。まず、日本の援助の仕組みを説明すると借款（お金を貸すこと）、無償援助（施設を作ったり物資をあげること）、技術協力（研修等で相手国の人に技術を伝授すること）の大きく3つに分けられます。

1980年代に当時欧米から日本の援助形態はけしからんと言われていました。

なぜなら、日本の援助の大半は借款（ローン）であり、一方欧米や北欧・オランダ等の中小の国々は無償援助が大半であり、「貧しい国に借款とは何事だ。無償で援助をするべきだ」と日本は批判されていたのです。一見、ごもっともに聞こえる議論ですが当時我々日本はそれに対し、多いに異を唱えていました。それはただでもらう、ただでやるということはその国にとって一体どれほどの意味があるのか—日本は自分たちの経験からそうではないと考えていたからです。どんな国でも借りたお金を返すという義務を与える事で一生懸命働く、一生懸命国作り

を行うのではないかというのが日本の考えです。それは今でも変わりません。実際に日本も世界銀行からお金を借り新幹線を作ったという経験があり、そのお金を返却し終わったのは90年代でした。日本自身がお金を借りきちんと利子を付けお返しするという事で国作りをした実績・経験を踏まえて日本はその重要性を主張してきました。日本のそういった考えの援助で実際に成功したのは、「韓国」でありあるいは「東南アジア」が挙げられます。

私がここで言いたいのは援助をする側、国際協力をする側が自己満足で行ってはいけないということです。最終的な目的はあくまで援助を受ける側が自立することであることを忘れてはいけません。是非、念頭に置いて頂きたい。日頃から民間のNGOの方にもそうお伝えしています。

次に国際協力の担い手についてです。

一つは大きくいえば政府、政府の援助を実施する機関として国際協力機構（JICA）というものがあります。そして、二番目にあるのは国際機関です。国連等の国際機関は各国の分担金、拠出金からの出資を受け活動しているのであって日本の援助と無縁の活動をしているのではないということを忘れてはいけません。そして三番目にNGOや個人の活動です。

今言われていることは、これらがばらばらに援助をするのではなく、担い手同士の協力・提携がもっと必要であるということです。具体的に言うと、国際機関の中の「ジャパンファンド（日本基金）」の存在が挙げられます。例えば、ネパールのルンビニでのユネスコの文化財保存のプロジェクトに「ジャパンファンド」を通じて遺跡保存の手助けをしています。あるいは、NGOの皆さんは日本の民間の皆さんから寄付を集めて活動することが主ではありますが、それだけではなく応募制ではありますが日本政府から資金援助を求めることもできます。それはNGOが政府から資金を得て現地での活動を任せられるという形です。

このように政府・JICAや国際機関、NGOが「オールジャパン」として世界各国で一体となって活動しています。これを覚えて頂きたいと思っております。

次に援助を行うに際しての国際協力の態様についてです。

大きく分けて二つに分類できます。一つ目はAdvocacyタイプです。主義や思想を全面に出してそれを途上国に訴える団体のことを言います。具体的な例としては、国連の機関でいうと「国連高等人権弁務官」という人権問題にフォーカスした組織があります。そこでは人権を大事にしないと各国に対して強く主張しています。あるいは、民間NGOの団体としてHuman Life Watchやアムネスティインターナショナルといった団体は人権を尊重しようという主張を主に取り扱っています。

二つ目のカテゴリーは経済支援や人道支援です。政府開発援助（ODA）の資金を活用して途上国の村に行き学校を作ったり、あるいは学校に行き教育を行っています。後者については、JICAで行っている「青年海外協力隊」は典型的な例です。これは現場に入って具体的に途上国の人々の生活の向上を実現するタイプです。

この2つに分けられます。

次は国際協力の財源について話します。やはりお金が無いと物事は進みませんから。

日本政府やJICAが行う途上国支援である政府開発援助（ODA）の予算は全て我々国民の払う税金から賄われています。日本のODAの予算が最も多かったのが1997年（11687億円）です。ところが、今年をみると約半分（5573億円）にまで減少しています。もちろんその間、日本の経済が大変難しい状況であったことや2011年には東日本大震災があったことなどが関係しますが、数字的には半分に減少してしまったのは事実です。日本が世界との様々な関係を築いていかなくてもいけない中、このような状況でいいものかと思うところもあります。それに対して日本が困難な状況の中、他の国を援助している場合かという声があることも理解しています。そこはそれなりにバランスをとっていくことが重要です。やはり日本のように資源のない国、あるいは諸外国との関係が重要になってくる国にとってみると、日本の経済が元気になるにつれ途上国への支援を増やしていくことが重要であると思います。

国際機関は、国際機関を構成する各国からの拠出金や分担金から成り立っています。もちろん一部は寄付もあります。例えば、日本ユニセフ協会が作っているクリスマスカードなどが寄付の例です。実際に、ニューヨークにあるユニセフ本部への寄付の半分以上が日本の民間の方々の寄付であるとのこと。個人としては、マイクロソフトの創設者であるビルゲイツさんはビルゲイツ財団を作り、毎年何百億の特に衛生面に対する寄付を行っています。そしてNGOは基本的には個人の寄付から成り立っています。しかし世界的なレベルでみると、日本のNGOの力はまだ弱いと思います。例えばイギリスのNGO「オックスファム」や「セーブ・ザ・チルドレン」などがありますが、これらのNGOは世界中にネットワークを持っています。「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」などはこの例です。欧米、特にヨーロッパはキリスト教の文化、博愛精神がこれらNGOを支えているのではないかと考えています。

それに対して、日本のNGOはまだまだ頑張っていかなくてもはなりません、手作り、こじんまりしている、機動的にあるいはきめ細かな援助をしているなどの

良さがあると考えています。スリランカやネパールでは、私はいつも NGO の人たちとお会いしていましたが皆さんは現地の人と同じ生活をして現地の人のために努力をするということをやられていました。そういう意味で日本の NGO の方々には頭が下がります。

問題は、海外の NGO は組織としてしっかりしているため現地で働くということは大きな企業で働くことと何ら変わりはないのですが、日本の場合は生活の保証はなく皆さん苦労されているということです。もちろん、皆さんはお金目的で活動されているのではないので満足はされています。しかし、端から見るとこれでいいのかと思うのです。NGO を末永くやるためには財政基盤をしっかりすることが大切です。これから日本の NGO は育ててほしい、そのための課題が沢山あると感じています。これはネガティブな考え方ではなくて、日々 NGO の方々と接し大活躍する姿を見て、もっと頑張ってもらいたいという気持ちから申し上げます。

ではそういった活動にどのように「参加」するのでしょうか。

政府や JICA の場合、それぞれの試験に合格する、それぞれの機関が要求する条件を満たすことはもちろんです。他方、一般的にこういった資質や条件が必要なのかについてお話ししたいと思います。

まず、「英語」です。国際社会で活躍しよう、海外で活躍しようとするならばやはり「英語」が必要です。改めて馬鹿にせず習得して頂きたいと思っております。私自身大変苦労して英語を習得しました。決して流暢に話す必要はなく、自分の言いたいことを言える、相手の言っていることを理解するために英語を身につけて頂きたいと思います。

そして、バイタリティー、元気さが重要です。国際協力に携わっている方々に多くお会いしているが、皆さんとても大変な環境の中お仕事をされています。そのため、バイタリティー、元気さが必要なのです。自分で何かを達成しようとする意志からくるバイタリティーを感じました。驚くべきことですが、国際協力機関で働いている方の七割が女性です。是非、皆さんもこういった分野に興味を持って頂き、活躍して頂きたいと思っています。

最後に日本の国際協力の特色とはどういうことなのかお話しします。

日本がやってきている協力とは相手と「同じ目線」で行っているということではないでしょうか。これは 19 世紀以来、日本自身も発展途上国から先進国になったという経験に基づいています。いわゆる上からの目線であったり、「こういうやり方をしなさい」というような押しつけは全くありません。実際に夫々の国・

地域に行き、現状を踏まえて協力を行っています。

一つの例をお話します。日本はネパールで法整備支援を行っています。裁判で紛争など多くの問題を解決しようということを最終目的に裁判官の育成や、裁判所の事務手続きの伝授を行っています。ここで注目すべきなのが「コミュニティ調停人」という制度です。これはそれぞれの村で問題や事件が起こったときに何でも裁判所に持っていくのではなく、村の中にコミュニティ調停人という人を決め、まずその人に判断してもらうという制度です。これは、ネパールは山国であり、裁判所に行くことが困難なコミュニティが多いことから採用されました。どこでもある程度の揉め事・紛争の解決はできるように教育を行います。将来的には、全地域に裁判所ができることが理想であるがその前段階として裁判所に行けない人たちのためにコミュニティで調停を行い解決することを目指したものです。ネパールの現状をしっかりと把握し、相手と同じ立場で考えていく姿勢が日本の素晴らしい点です。そして相手と一緒にやるということも日本の援助の特徴と言えます。青年海外協力隊を始め、現地に入り現地の人々共に活動しています。

そして、日本の援助には隠された意図がありません。だから日本の援助は非常に感謝されます。あくまで受け手の生活の向上を考え、自己満足に終わらず、最終的には途上国の自立を目指した援助が最も行われるべきものであり、日本の援助の形態であり国際協力の目的であると思います。是非若い方々、女性の方々に活躍をして頂きたいと思っています。最後にジョークのような本当の話ですが、海外に行った青年海外協力隊の男性は痩せていき、それに対して女性は太っていくというデータがあります。それは女性の方がたくましいからでしょう。最近の日本の男性は空腹になるとコンビニに行って飢えを凌ぐことが多いですが、途上国にはコンビニなんてものなく、自分で食料を買い料理をしなくてはなりません。そういう意味でも若い女性の方々には頑張っていてほしいと思っています。

[質疑応答]

Q, 中国語を学ばれたということですが、外務省の語学研修の時に学んだのかということと、どのくらい中国語が役に立ったのか教えてください。

A, 外務省の仕組みについてお話させていただきますと、まず入省時に語学を選択します。これは必ずしも自分の希望が通るという訳ではありません。私は大学の時には中国語を学んでいなかったのですが、大学の恩師の「これからはアジアだよ」という言葉から中国語を選びました。そのため、研修で二年間北京に行き、その後は中国での業務、台湾への出向を経験しました。その時は中国語を使って仕事

をしました。中国や台湾以外で勤務した際にも、それぞれの国の中国大使館の館員とは中国語で話したこともありました。繰り返しになりますが、やはり、どの言語を選ぶにしても英語が重要だと考えています。中国語はできるから他の言語はいらないと考えてはいけません。

Q, これからの援助先としてどの地域にフォーカスを当てているのか、もしそれがアジアだとしたら何アジアなのか教えて頂きたいです。

A, 日本の外交にとって、東アジア、東南アジア、或るいはアメリカは特に重要であり日本と切っても切れない関係ですが、将来を見ると、2050年の段階で南アジアは人口ボーナスが大きく、経済が発展し続けると考えられています。今後注目すべき国でしょう。そのほかにも中東、アフリカ、南米も重要であって多角的、重層的な視点が重要です。

Q, 日本のODAの援助は大規模のインフラ事業が多いがです、農村と都市部の格差をますます広げているのではないのでしょうか。そのような状況を生む中、巨額のODA援助をすることについてどうお考えであるかお聞きしたいです。

A, 都市部は人口が集中しているのでニーズがあります。だから、結果として、支援が集中してしまうのは否めません。しかし、日本はそれだけで終わらずに格差を作らないことを常に重要と考えています。例えば、ネパールのシンズリという田舎のコミュニティ開発を進めています。地方の農家で特産品を栽培し、整備した道路を使って都市部に売り出そうという援助を行っています。シンズリで多くとれる柑橘類の一種である「ジュナール」がその特産品として上手くいっているひとつです。

Q, ネパールでは出稼ぎの方の多いという事実を教えてくださいましたが、これは負の影響はありますか。オープンボーダーは、ネパールの産業発展に影響はないのでしょうか。

A, 自前の産業が発達しにくいという負の影響があります。ネパールで産業と言えるものは農業、観光業のみです。

2009年のデータでは、70米ドル/日が観光客が落とす金額です。他方、2011年はネパール観光年でしたが、観光客は増えたものの、観光客が使ったお金は37米ドル/日でした。このことから言えることは、観光を上手く活用すべきだ

ということです。観光を何のためにやるのか、またいかに観光客に気持ちよくお金を使ってもらって外貨を獲得するか、観光立国と言われていても何が観光立国なのかよく分かっていないのが現状です。観光という産業でさえそのような状態ですから、その他の産業はもっと困難な状況です。したがって、なかなか新しい職が見つかりません。去年の新卒人口約40万人のうち95%が国内ではすぐには職に就けませんでした。出稼ぎを選択せざるを得ないでしょう。

もう一つの負の影響は、個人レベルでは豊かになってきていますが、消費に向かってばかりで公共投資には向かっていないということです。その結果、病院や学校などの公的なサービスや施設の質が下がっていています。